

2016年3月期第2四半期決算説明会 主なQ&A

- Q 山陽新幹線の好調の要因をどのように分析しているか。
- A 山陽新幹線の運輸収入は対前年 106.4%となった。ビジネス需要、観光需要とも好調な中、シルバーウィーク等により観光需要がとりわけ好調であった。
ビジネス需要については、首都圏から近畿圏・中国地方への好況の拡大、好調な企業業績などの外部要因を取り込むべく、インターネット予約の利用拡大、ダイヤ改正、携帯電話不感地対策や N700A の投入など、安全性、快適性、利便性向上に取り組んだことが奏功しているとしている。
また、観光需要については、インバウンドやアクティブシニアの需要増といった外部要因を取り込むべく、インバウンドについては、海外事務所を通じたプロモーションや専用商品の拡充、シニアについては、おとなびの導入・おとなび専用商品の拡充などに取り組んだことが奏功しているとしている。
- Q 北陸新幹線の来年度見通しをどのように見ているのか。
- A 現時点で2年目の計画を持ち合わせているわけではない。今年度は北陸エリアのマーケティング強化など、一定のコストをかけながら取り組んでいることにより、開業効果を最大限享受することに成功しているとしているが、一般論として開業時の勢いを2年目も全く落とさず継続することは考えにくいのではないかと見ている。
当社としては、開業効果の剥落を少しでも食い止められるよう、ビジネスについては、利便性の高いインターネット予約のご利用拡大、観光については、開催中の北陸DCを活用した観光素材のブラッシュアップやインバウンド需要の取り込みなどにより、トレンドを持続させていきたい。
- Q 通期の運輸収入の見通しを上方修正しているが、どのような考え方に基づいて修正したのか。
- A 第2四半期までの定期外の基礎トレンドが第3四半期まで続くと考え、通期見通しを上方修正している。これは、当社の施策効果が、円安、株高といった外部要因を追い風にしてしている面があり、第3四半期までは上期の好調が維持すると見ている一方で、第4四半期は米国の利上げや中国経済の減速の可能性など、不透明な経済情勢が大きく動く可能性も否定できないと考えているためである。
- Q 単体の営業費用の見通しを増額しているが、どのような考え方に基づくものか。
- A 好調な収入状況を踏まえて、単体営業費用を修繕費と業務費で60億円増額した。具体的には、足元の運輸収入の好調を維持するための新幹線のマーケティング強化や、安全安定輸送の基盤強化に繋がる構造物修繕等を前倒しも含めて施策的に実施することを計画している。
- Q 非鉄道事業の実績はどうか。また、通期見通しをどのように修正したのか。
- A 非鉄道事業では、好調な鉄道のご利用を背景に、新規開業した商業施設なども加えた物販飲食業やショッピングセンターに加え、分譲販売も高水準に推移した結果、旅行業が円安などの影響で海外旅行が不調であったものの、増収増益となった。
通期見通しについては、運輸業と相関性の高い流通業、ショッピングセンター業やホテル業は運輸収入と同様に第3四半期までは上期のトレンドが持続すると見ている一方、第4四半期は期首予想のままとしている。その他の事業は受注状況や販売状況を踏まえて通期見通しを修正している。
- Q 上振れを見込むキャッシュフローのうち、成長投資に充当予定の約600億円について、検討状況はどうか。
- A アップデートした中期経営計画で、上振れを見込む営業キャッシュフロー1,000億円程度のうち、資金使途の決まっていない約600億円について、今後の3年間で成長案件を見出していくと申し上げた。現時点で具体的な検討状況を申し上げる段階ではないが、既存事業の利益率向上に資する案件や市場競争力のある事業の拡大に寄与する案件等に活用していきたいと考えている。なお、適切な成長件名が十分に見出せなかった場合には、財務の安定性を前提に、残るキャッシュフローは基本的に株主還元で充当する考えである。
- Q 中計アップデートで掲げた指標は見直しをするのか。
- A 中計アップデートで掲げた指標のうち、財務指標は足元上振れ基調であるが、安全やCSなどの指標は未達である。まずは、中計アップデートで掲げた重点戦略、成長の機会を捉えた3つのトピックスにしっかりと取り組むことで、上方修正した今期の通期見通しを達成すべく努力していきたい。